

## 大 学 名 同志社大学

## [構想の概要](組み立て直し後修正変更版)

本学は創立者新島襄の建学の精神を実現するため、教育理念の一つに「国際主義」を掲げてきた。本構想はこの教育理念の内実には、進取の気風に溢れ、「良心に従って」行動する国際人の輩出を目的とする。本学はこれまで、留学生別科の開設(平成11年度)、一神教学際研究センター及び技術・企業・国際競争力研究センター(共に平成14年度21世紀COE拠点)による研究教育の国際展開、国際連携推進機構の設置(平成18年度、平成20年度再編)、日本語・日本文化教育センター(平成18年度)の設置と、拠点化のための基盤整備を着実に進めてきた。本構想においては、この「国際主義」の更なる現代的実質化を図り、同志社大学を、知と精神の国際的多様性を尊重し、global issuesの解明・解決に貢献する国際的教育研究拠点へと発展させる。世界中から学生・研究者を受け入れ、かつ世界中に学生・研究者を派遣できる魅力ある知の国際化拠点・同志社大学の形成に向けて学長の強いリーダーシップの下、国際化拠点整備に重点的に取り組んでいく。

## 特 色

1. 国際化拠点推進にあたっては、多くの文化遺産があり、日本の伝統・文化の原点である京都、その京都の中心に位置する本学の文化、精神的環境を最大限活用する。日本の伝統的芸術・文化と世界に誇る先端技術が共生している京都・同志社での国際化拠点創造を目指す。
2. 進取の気風に溢れ、良心に従い行動する国際人育成のための留学生受入・派遣を目指し、外国語教育、教養教育のカリキュラムを全学的に見直し、外国語による授業科目を大幅に導入し、本学の教育課程・カリキュラム全般の国際化を早急に実現し、その実施・評価体制を構築する。
3. 英語のみで学位が取得できるコースとして、ビジネス研究科にグローバルMBAコースを今年9月に、グローバル・スタディーズ研究科(GS)と理工・生命系研究科「国際科学技術コース」を平成22年度に開設する。更に、平成23年度には文系学部横断的国際教育インスティテュートを設置する。また、同年設置予定のグローバル・コミュニケーション学部(GC)にも、多数の授業を英語と中国語で行うコースを設けるほか、日本語教師を目指す留学生のための日本語コースも新設する。これら新学部・研究科、コース等の開設に際しては、既存の学部・大学院も含めて外国人教員を計画的・組織的に採用する。
4. 充実した日本語教育制度を備えた日本語・日本文化教育センターを海外向け日本語教育と日本文化の発信基地として拡充・強化する。AKP同志社留学生センター(AKP)、チュービンゲン大学同志社日本語センター(TUB)、スタンフォード技術革新センター(SCTI)、シェフィールド大学同志社センター(USDC)、京都アメリカ大学コンソーシアム(KCJS)等、海外有力校のスタディーアブロードプログラムの受入センターと日本語・日本文化教育センターの連携・緊密化を図ると共に、本学学生との交流を活性化し、キャンパスの国際化を一層推進する。
5. 種々の外国人研究者・職員の受入、かつ本学研究者・職員の海外派遣を活発にし、本学を結節点にした研究者・職員の国際ネットワーク形成のための制度改革とインフラ整備を強化する。
6. これらの取組により、学部・大学院での質の高い外国人留学生受入の到達目標数を、平成25年までに2,200名(7.7%)、平成32年までには3,500名(12%)とする。そのための環境整備として、海外協定校の新規開拓、留学生入学試験制度・実施体制の拡充整備を図り、留学生学習・研究支援チューター制度、留学生向け「日本語・英語ライティングセンター」、生活支援アドバイザー制度等を新設する。また、奨学金の充実、宿泊施設整備事業を強力に推進する。
7. 同時に、学部生・大学院生の積極的な海外派遣留学(短期～長期)を促進・支援する制度改革に重点的に取り組み、平成25年に750名、平成32年に1,055名の派遣を目指す。そのために、派遣奨学金制度を充実すると共に、大学間・学部間協定校(現在107大学等)を、平成25年には170大学程度に増やす。また、組織的海外派遣と学修体制を確保するために、海外有力校とのダブルディグリー等の共同教育プログラムを開発する。これらの取組の迅速・効果的展開のため、海外の複数地域に教育研究拠点として本学海外事務所(台湾、ソウル、上海、ニューヨーク、イスタンブール、ハノイ等)を設置する。
8. 上記の実現のため危機管理体制を整備・充実し、戦略的・計画的・重点的な財政投入を行う。

## 実施体制と評価体制

実施体制として、学長を議長とする「国際化拠点推進会議」(仮称)を設置する。国際連携推進機構が事務体制を担うと共に、関連部署による「プロジェクト推進チーム」、「国際化推進室」を置く。また、AKP・TUB・SCTI・USDC・KCJS等の所長を委員とする、国際化拠点整備事業に関わる「外部評価委員会」(仮称)を設置し、国際的視野から評価する。

## 【取組実績の概要】

## ・拠点大学の国際化

創立以来の国際的伝統の実績を活かしつつ、本学の教育理念の一つである「国際主義」の更なる現代的実質化を図り、同志社大学を、知と精神の国際的多様性を尊重し、global issuesの解明・解決に貢献する国際的教育研究拠点へと発展させることを目的として、本事業を実施し国際化を推し進めた。

また、全学の学部生を対象に、全学共通教養教育科目に異文化及び日本文化を理解する科目「国際教養科目」を平成21年度より設け、英語により授業が行われるクラスや外国人留学生が日本人学生と共に学ぶクラスを提供し、学内のグローバル化を更に推進した。なお、本学に拠点を置く海外有力大学のスタディーアブロードプログラム（SAP）センターのプログラムも一部、本学科目として開講し、学内にいながらアメリカの大学生達と共に学ぶことができる体験のみならず、価値や文化が多様な環境を経験することで、留学希望者にとっても効果的な留学準備を可能としている。

## ・英語による授業のみで学位が取得できるコース

英語コースは、主に外国人留学生を対象としたものではなく、グローバルな環境で育った、またはグローバルに活躍することを目指す、優秀な日本国籍の学生も巻き込むものとするを基本方針とした。特に学部のコースでは、特定の学部や学科やコースを新設するのではなく、人文・社会科学系学部合計6学部（文・社会・法・経済・商・政策学部）の共同プログラムとして、多学部関与による「The Institute for the Liberal Arts」（ILA）を平成23年に設置した。

大学院は、博士前期課程2コース4つ、後期課程2コース5つ、一貫制博士課程1コース、専門職学位課程1コースの、5研究科4コース11プログラムに拡充している。具体的には、平成21年度にはビジネス研究科「G MBA」（平成26年4月より「グローバル経営研究専攻修士課程」）を、平成22年9月には予定より半年前倒しで、理工学研究科と生命医科学研究科に組織の枠を超えて「国際科学技術コース（ISTC）」を開設、英語による科目のみで学位取得が可能となっている。同じく平成22年度開設のグローバル・スタディーズ研究科には、英語による科目履修のみで修了可能なクラスターが前期課程2つ、後期課程には外国語の授業のみで学位取得可能な3クラスターが設置されている。また、本事業構想には含まれていないものの、一貫制博士課程の脳科学研究科において学生の益と必要性に鑑み英語による授業のみでも学位が取得可能なカリキュラムが組み立てられ、既存の研究科後期課程でも、特に英語コースとしての設定や入試制度を持たないが、英語での入試対応・英語による科目履修及び研究指導のみで学位取得可能として留学生を受入れている研究科も少なくなく、実態として日本語のできない外国人留学生が「英語コースを持たない研究科」にも在籍している等、構想を上回る成果を挙げている。

## ・留学生受入のための環境整備

入学試験から就職に至る一連の各過程において、特別に国籍や人種を意識・区別することなく、質の高い教育・研究と各種サービスを享受できる環境を整備すると共に、充実した学修と生活を享受できるよう様々な仕組を構築し、制度改革等を行った。入試制度では、入試の回数増加やEJU等外部試験活用や海外同時入試実施により渡日前入試を推進し、入学検定料引き下げやオンライン・レジストレーション等のシステム整備を行い、海外における受験機会の拡大に努めると共に、優秀な学生の確保のため、海外指定校推薦入学制度を導入した。生活面では、宿舍の拡大・留学生住宅総合補償制度の提供や、授業料減免制度・「特定国からの外国人留学生に対する支援奨学金」制度の導入等、経済的な負担を軽減できるように努めた。また、留学生ピアサポート制度や各種ボランティアの活用に加え、英語カウンセリングの強化やムスリムの学生に対する支援（ハラールフードの提供）等、心理面のサポートや宗教に対する配慮も行った。学習面では「留学生学習・研究支援チューター制度」や「日本語アシスタント制度」等、本学の在学生と共に学びを深める機会を用意し、互いの文化を受容・理解し、共に成長・共生できる共修・共創環境を整備した。更に、日本での就職希望者を支援するため「外国人留学生のための就職ガイド」の多言語対応（日英・日中・日韓版を作成、入学前のオリエンテーション等で配付）や「グローバルキャリアフェア」の開催等、適切な時期にキャリアについて考える機会を用意している。その他、各種パンフレットの多言語完備、短期受入プログラムの拡大に伴う支援の強化の他、特に課外活動における支援は、ラーニング・コモンズやGlobal Archivesの整備、国際交流ラウンジの再整備等、ハード面での改善を図ると共に、国際交流活動を活性化させるためのソフト面の充実整備を図り、学生国際交流スタッフ制度（SIED）や留学生ピアサポート制度等の諸制度を導入・推進した結果、国際交流に参加する学生（日本人学生、外国人留学生）数が飛躍的に増加した。

## ・目標の達成状況

当初掲げた目標については、概ね達成できた。また、それにより本学及び関係大学における国際化は飛躍的に進んだと考える。以下に、構想時の目標値と平成25年度末の実績等を記す。

## 1. 質の高い外国人留学生及び外国人教員の積極的な受入増

受入留学生：目標2,200名（7.7%）→ **2,530名（8.8%）** / 外国人教員：目標195名 → **224名**

## 2. 大学間交流協定等の拡充

学術交流協定校：目標170校 → **290校** / 協定に基づく受入留学生：目標630名 → **1,332名**

## 3. 積極的な海外派遣の推進（平成25年度出発者総数：1,128名）

協定に基づく派遣留学生：目標750名 → **708名**（内、認定29名）

その他、学部や大学院独自の専門型留学プログラム等参加学生：**420名**（学部282名、院138名）

## 4. 受入体制・環境の整備、他

宿舍確保数の増：既存寮に加えて借上げ宿舍を整備（当初98室→平成25年度末**555室**、現在も拡充中）、大学が連帯保証人となる「留学生住宅総合補償制度」創設（毎年200件程度利用）、短期受入留学生用寮の整備等